

II 調査結果の概要

1 人口の動向

(1) 総人口の推移

平成2年国勢調査による茨城県の人口は2,845,411人(全国第12位)となった。大正9年の第1回国勢調査時に135万人であったものが、70年間で2.1倍に達したことになる(図-1)。

前回(昭和60年)調査時と比較すると、120,406人増加し、増加率4.4%(全国第6位)と、以前増加が続いているが、これを前回と比較すると、増加数で46,592人少なく、増加率も2.1ポイント低下している。

また、人口の推移を増加率で見ると、昭和22~40年のほぼ横ばい状態から、昭和40~45年に上昇に転じ、昭和45~55年の10年間には10%近い増加率を示していたが、昭和55~平成2年の10年間の人口の伸びは鈍化している(図-2)。

男女別人口をみると男子1,418,998人、女子1,426,413人で、その性比(女子100人に対する男子の割合)は99.5(前回99.3)である。人口密度(1km²当たり)も、この5年間で19.9人高くなり、467.0人となっている(第1表)。

図-1 大正9年を100とした都道府県別人口の指数(平成2年)

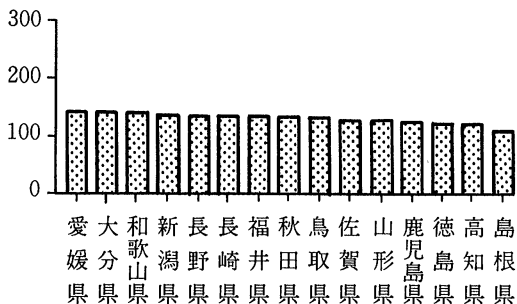
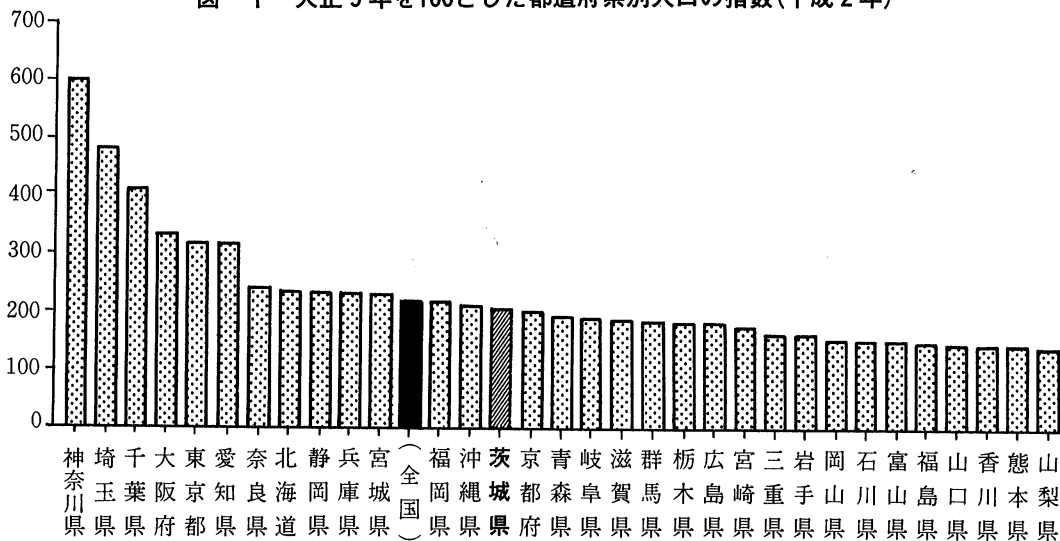
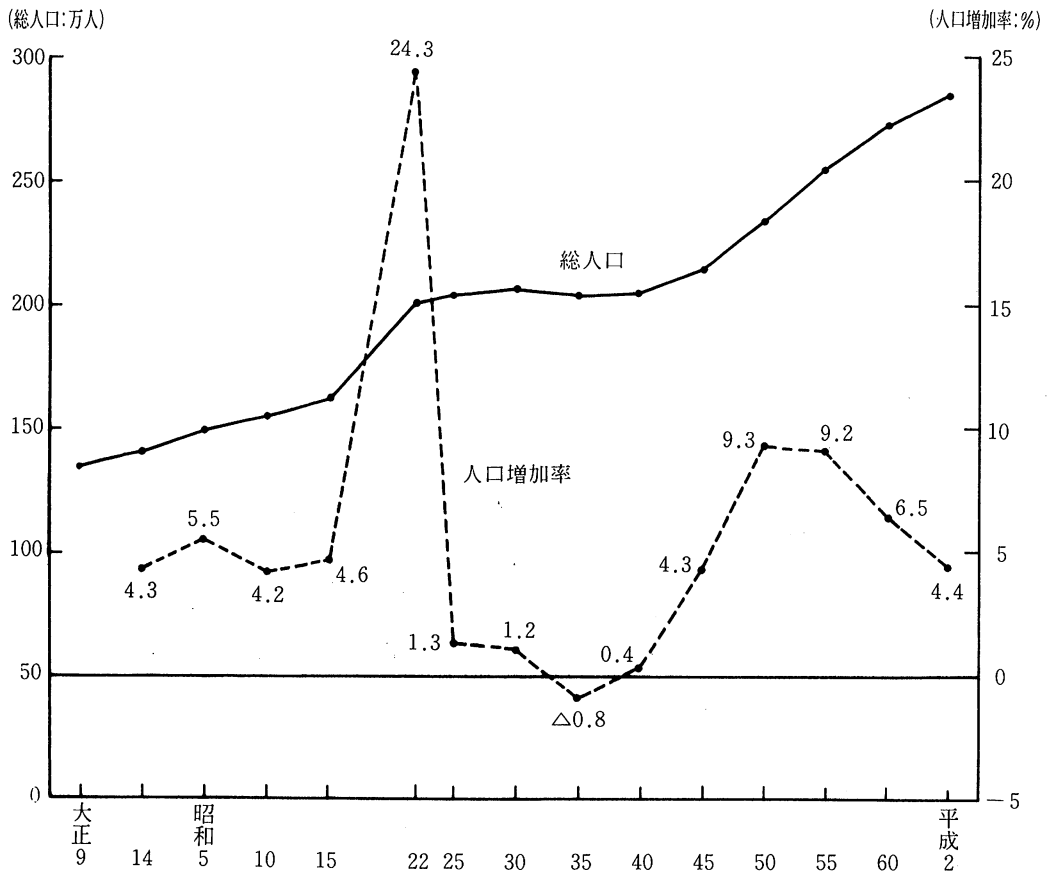


図-2 県人口の推移(大正9年~平成2年)



(2) 平成2年の人口

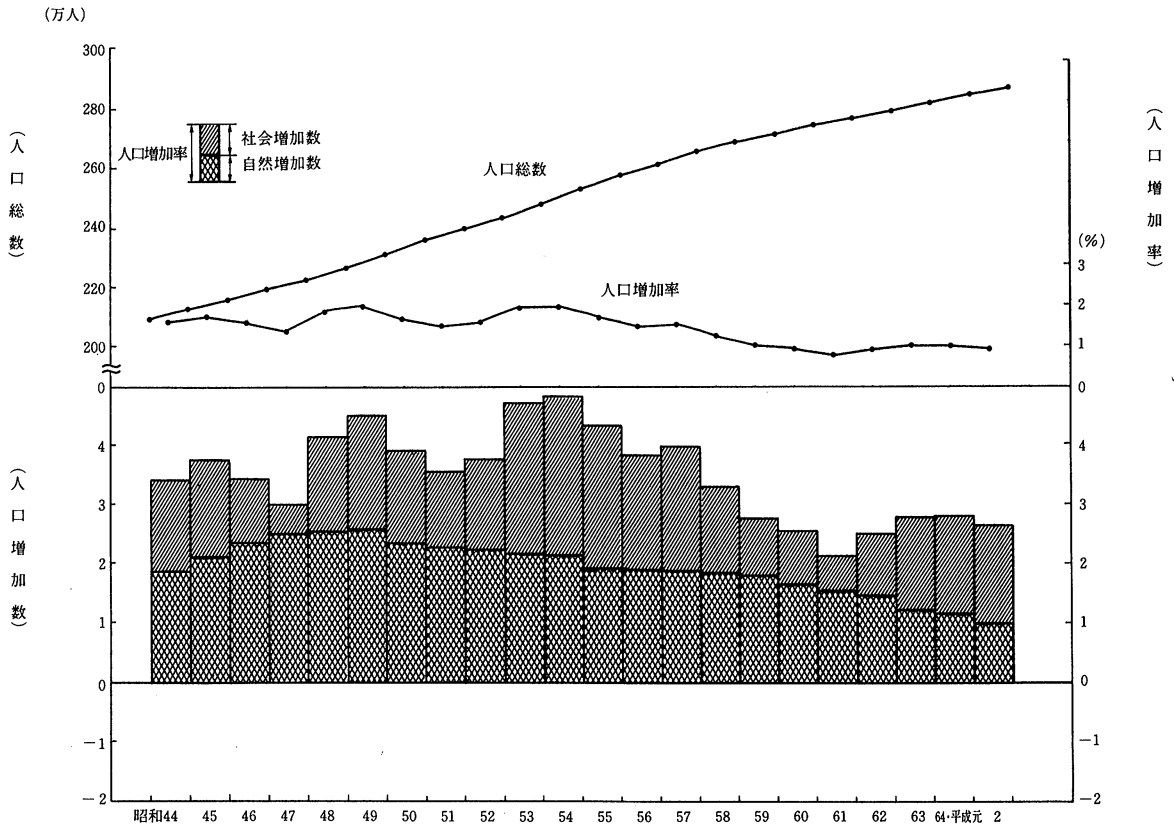
本県の人口は、平成2年中に26,437人増加し、平成3年1月1日現在で2,852,225人となった。人口増加率は0.93%である。これを前年(増加数28,001人、増加率1.00%)と比べると、数で1,564人、率で0.07ポイント下回った。昭和63年までは2年続けて人口増加の数、率ともに前年を上回り上昇傾向が強かったが、今年は昨年を引き続き数、率ともにその伸びがやや鈍った。しかし、依然として増加傾向にある(図-3、第3表)。

人口増加の内訳は、自然動態で9,812人(増加率0.35%)の増加、社会動態で16,625人(同0.59%)の増加である。これを前年と比べると、自然動態は数で1,696人下回り、率で0.06ポイント低下しているが、社会動態は数で132人上回り、率では同じである(第5表、第7表)。

男女別人口の内訳は、昨年中に男子13,703人(増加率0.97%)、女子12,734人(増加率0.90%)それぞれ増加し、平成3年1月1日現在で男子1,422,398人、女子1,429,827人となっている。この結果、性比(女子100人に対する男子の割合)は99.5となっている。

また、平成2年10月1日現在での1km²当たりの人口密度は467.0人となり、前年同月に比べ3.2人多くなっている(第1表)。

図-3 総人口、人口増加数及び人口増加率の推移 —茨城県—



(3) 地域及び市町村別人口

昨年の人口増加を市部と郡部とで比べると、市部13,161人(増加率0.85%)、郡部13,276人(同1.03%)の増加となっている。

この結果、平成3年1月1日現在で市部が1,555,768人、郡部が1,296,457人となり、県人口に占める割合は市部で54.5%、郡部で45.5%となっている。また、増加率を前年と比べると、市部が0.03ポイント、郡部は0.10ポイント、それぞれ低下している(第4表)。

次に、県内4地域別に人口増加をみると、県南地域が16,364人(増加率1.89%)で最も多く、以下、県西地域5,035人(同0.90%)、県北地域3,155人(同0.28%)、鹿行地域1,883人(同0.72%)の順である。増加率を前年と比べると、県西地域が0.17ポイント上昇しているのに対し、県南地域は0.30ポイント、県北地域は0.03ポイントそれぞれ低下し、鹿行地域はほとんど変わらなかった(第4表)。

この結果、4地域の県人口に占める割合は、平成3年1月1日現在で県北地域(1,142,943人)が40.1%、鹿行地域(261,294人)が9.2%、県南地域(881,095人)が30.9%、県西地域(566,893人)が19.9%となっている。これを前年と比べると、県南地域が0.3ポイント、県西地域が0.1ポイントそれぞれ上昇し、県北地域が0.3ポイント低下し、鹿行地域はほとんど変わらなかった。

今度は市町村別に人口増加をみると、16市52町村で増加し、4市16町村で減少している（第4表）。

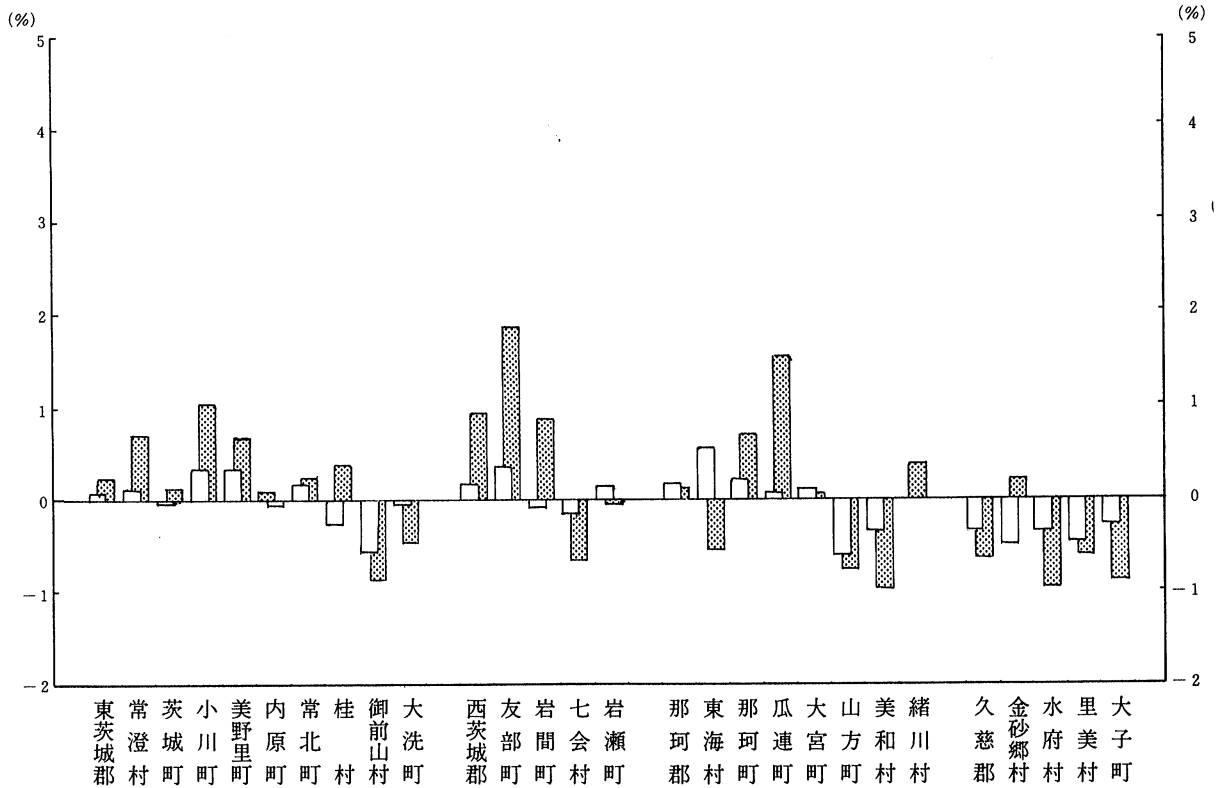
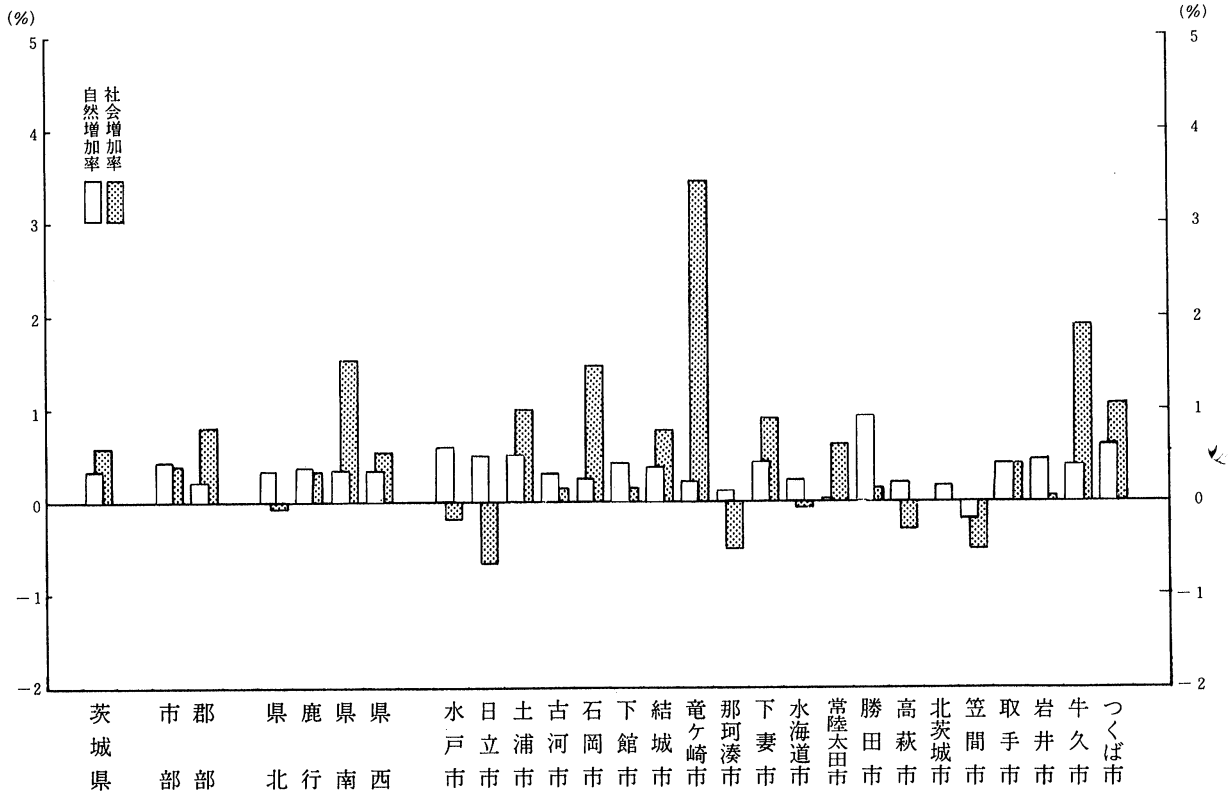
人口増加率を前年と比べてみると、今回も前年も増加が15市44町村、今回増加で前年減少が1市8町村、今回も前年も減少が3市13町村、今回減少で前年増加が1市3町村である。増加率が前年を上回ったのが10市33町村、逆に下回ったのが10市35町村であり、前年を下回った市町村の方が、2町村多くなっている（表-1、第4表）。

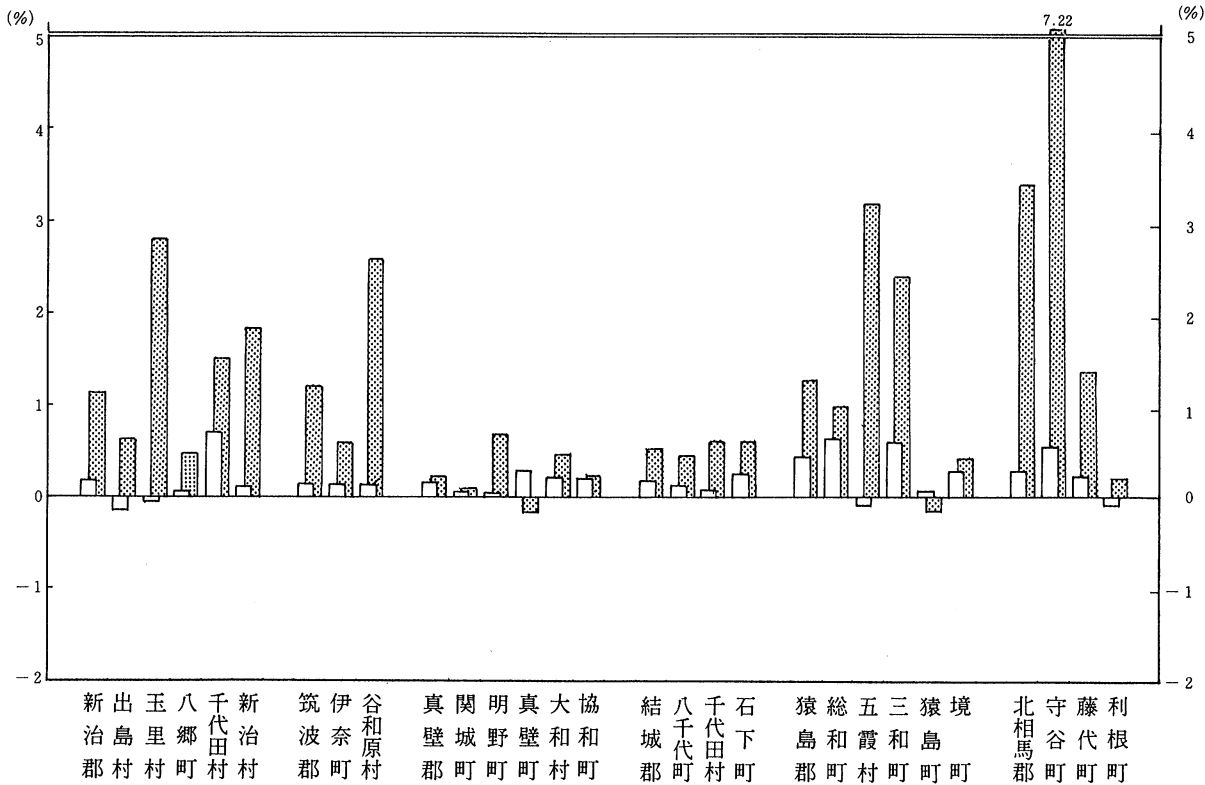
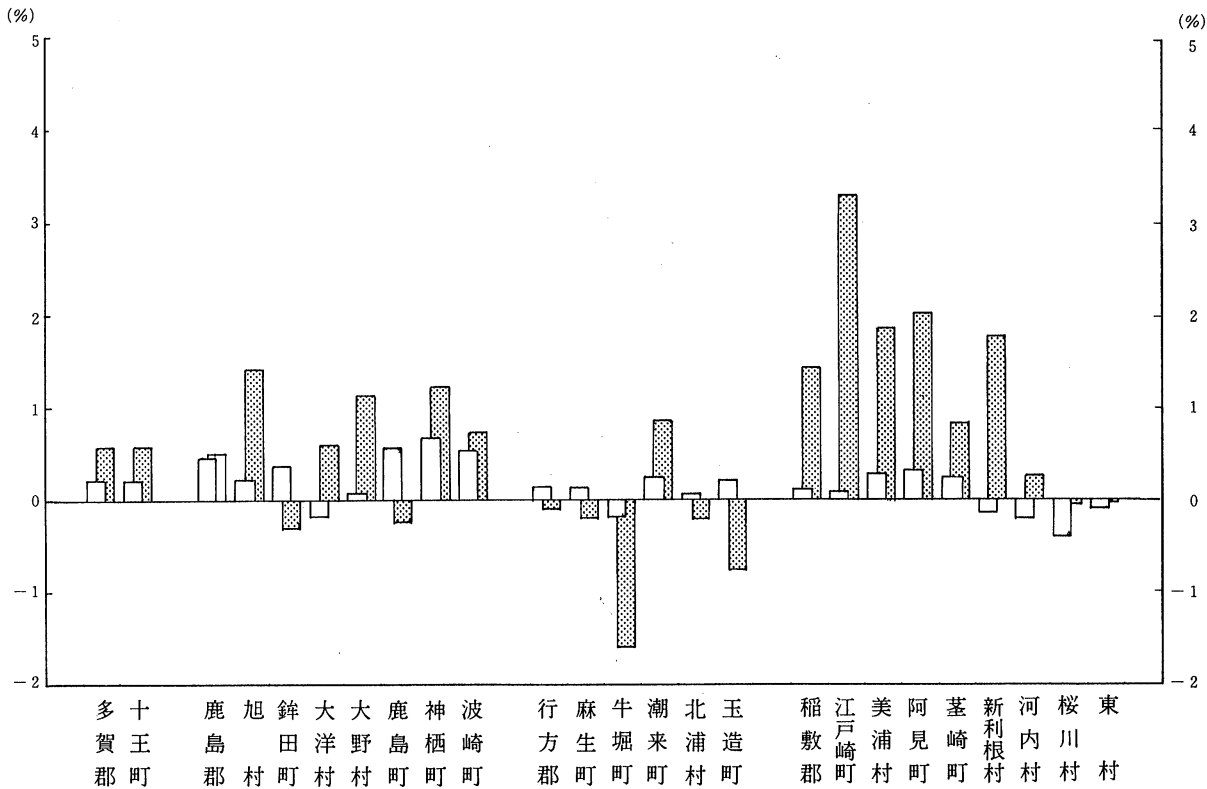
表-1 平成2年市町村別人口増加率

(単位：%)

人口 増減	県北地域				鹿行地域				県南地域				県西地域				人口 増減																	
2年増加市町村	64・元年増加	勝田市 1.09	東海村 0.02	鉾田町 0.07	土浦市 1.52	茎崎町 1.09	古河市 0.47	常澄村 0.85	瓜連町 1.62	大洋村 0.42	龍ヶ崎市 3.69	伊奈町 0.75	水海道市 0.21	内原町 0.05	大宮町 0.48	大野村 1.21	牛久市 2.32	守谷町 7.79	明野町 0.71	常北町 0.42	十王町 0.81	鹿島町 0.34	つくば市 1.70	藤代町 1.63	五霞村 3.11	岩瀬町 0.12		阿見町 2.35	利根町 0.14	境町 0.73	64・元年を下回る市町村			
		水戸市 0.42		旭村 1.69	石岡市 1.75	玉里村 2.77	下館市 0.59	常陸太田市 0.67		神栖町 1.93	取手市 0.82	八郷町 0.53	結城市 1.17	石下町 0.89	小川町 1.40		波崎町 1.29	江戸崎町 3.38	千代田村 2.21	美野里町 1.02		潮来町 1.13	美浦村 2.16	新治村 1.94	友部町 2.26			新利根村 1.63	谷和原村 2.73	大和村 0.71	那珂町 0.93		出島村 0.48	協和町 0.46
2年減少市町村	64・元年減少	北茨城市 0.17	岩間町 0.79		河内村 0.05		関城町 0.16	茨城町 0.09	緒川村 0.41				真壁町 0.12	桂村 0.12					千代川村 0.70															
		日立市△0.15		麻生町△0.05	東村△0.13																													
64・元年増加	64・元年減少	那珂湊市△0.39	美和村△1.32	牛堀町△1.79	桜川村△0.44			笠間市△0.71	金砂郷村△0.28	北浦村△0.11				御前山村△1.46	水府村△1.31																			64・元年を下回る市町村
		大洗町△0.52	里美村△1.07						山方町△1.37	大子町△1.17																								
		高萩市△0.07		玉造町△0.53				七会村△0.80																										

図 - 5 地域及び市町村別自然増加率及び社会増加率(平成2年)





増加率の高い市町村を順にみると、守谷町（増加率7.79％）は他市町村に比べ、極めて高い数値を4年連続で示している。以下、竜ヶ崎市（同3.69％）、江戸崎町（同3.38％）、五霞村（同3.11％）、三和町（同2.99％）の順である。土浦市以南の常盤線沿線に集中する傾向は変わらないが、これ以外では、玉里村、谷和原村等が高い増加率を示している。増加数でも守谷町（2,655人）が最も多く、以下、つくば市（2,399人）、竜ヶ崎市（2,041人）、土浦市（1,924人）、牛久市（1,384人）の順である。逆に、減少率をみると、牛堀町（△1.79％）が最も高く、以下、御前山村（△1.46％）、山方町（△1.37％）、美和村（△1.32％）、水府村（△1.31％）の順である。減少数では、大子町（△321人）が最も多く、以下、日立市（△311人）、笠間市（△220人）、那珂湊市（△126人）、山方町（△122人）の順である（表－2、第4表）。

表－2 人口増加率の高い(低い)市町村

順位	上位10市町村		下位10市町村	
	市町村名	人口増加率(%)	市町村名	人口増加率(%)
1	守谷町	7.79	牛堀町	△1.79
2	竜ヶ崎市	3.69	御前山村	△1.46
3	江戸崎町	3.38	山方町	△1.37
4	五霞村	3.11	美和村	△1.32
5	三和町	2.99	水府村	△1.31
6	玉里村	2.77	大子町	△1.17
7	谷和原村	2.73	里美村	△1.07
8	阿見町	2.35	七会村	△0.80
9	牛久市	2.32	笠間市	△0.71
10	友部町	2.26	玉造町	△0.53

人口規模をみると、平成3年1月1日現在で20万人以上が2市（水戸市、日立市）、10万人以上20万人未満が3市（つくば市、土浦市、勝田市）で、以上5市の合計が819,597人となり、県人口の29％を占めている。郡部では1万人以上2万人未満の町村が23町村と最も多くなっている。今回の特徴は、勝田市が11万人台に達し、また、4万人を超える町村が、新たに神栖町を加え5町村となったことである。

表-3 人口規模別市町村数の推移（昭和53～平成3年）

各年1月1日現在 人口階段（人）		昭和	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	平成	3
		53 （年）												2	
総	数	92	92	92	92	92	92	92	92	92	92	89	88	88	88
市	市 計	18	18	18	18	18	18	18	18	18	19	20	20	20	20
	20万以上	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	10万以上20万未満	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	3	3	3	3
	7.5万以上10万未満	1	1	1	1	1	2	2	1	1	1	1	1	1	1
	5万以上7.5万未満	3	3	3	3	4	3	3	4	4	5	6	6	6	7
	3万以上5万未満	11	11	11	11	10	10	10	9	9	9	8	8	8	7
	3万未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	郡 計	74	74	74	74	74	74	74	74	74	73	69	68	68	68
町	5万以上	—	—	—	—	—	—	—	1	1	—	—	—	—	—
	3万以上5万未満	9	8	9	9	10	11	11	11	11	12	10	12	12	12
	2万以上3万未満	16	19	19	19	18	19	20	19	19	18	19	16	16	16
	1万以上2万未満	28	28	27	27	27	25	25	25	26	26	23	23	23	23
村	0.5万以上1万未満	20	18	18	18	18	17	16	16	15	15	15	15	15	14
	0.5万未満	1	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2	2	2	3

2 自然動態

(1) 自然増加

平成2年中の自然動態は、出生児数28,873人、死亡者数19,061人で9,812人（0.35%）の増加となっている。

自然増加は昭和40年代後半に1%台の高い水準を示したが、昭和50年代に入ってからは一貫して低下し、今回も前年より率で0.06ポイント、数で1,696人下回った（図-6、第5表）。

(2) 出生

昨年の出生児数は28,873人（男14,874人、女13,999人）で、出生率は10.2%である。前年と比べると、数で502人、率で0.3ポイント下回っている。

出生率は、昭和22年から24年の第1次ベビーブーム期以後急激に低下したが、第1次ベビーブーム期に出生した女子が出産年齢期に達した昭和40年代後半の第2次ベビーブーム期に再び上昇し、出生率は18%を超えたが、その後は一貫して低下しており、今回もこの傾向が引き続き、これが自然増加鈍化の主因となっている（図-6、第5表）。

4地域別にみると、鹿行地域が10.7%で最も高く、県北地域及び県西地域が10.4%でこれに次ぎ、県南地域が9.7%と最も低くなっている（第6表）。

(3) 死亡

昨年の死亡者数は19,061人（男10,252人、女8,809人）で死亡率は6.7%である。前年と比べると、数で1,194人、率で0.3ポイント上回っている。

死亡率は、昭和40年代から50年代初頭までは7～8%台であったが、以後は6%台で横ばい状態を示している（図-6、第5表）。

4地域別にみると、県南地域（6.2%）がやや低いほかは、ほぼ同水準（県北地域7.0%、鹿行地域6.9%、県西地域6.9%）である（第6表）。

図-6 自然動態の推移 —茨城県—

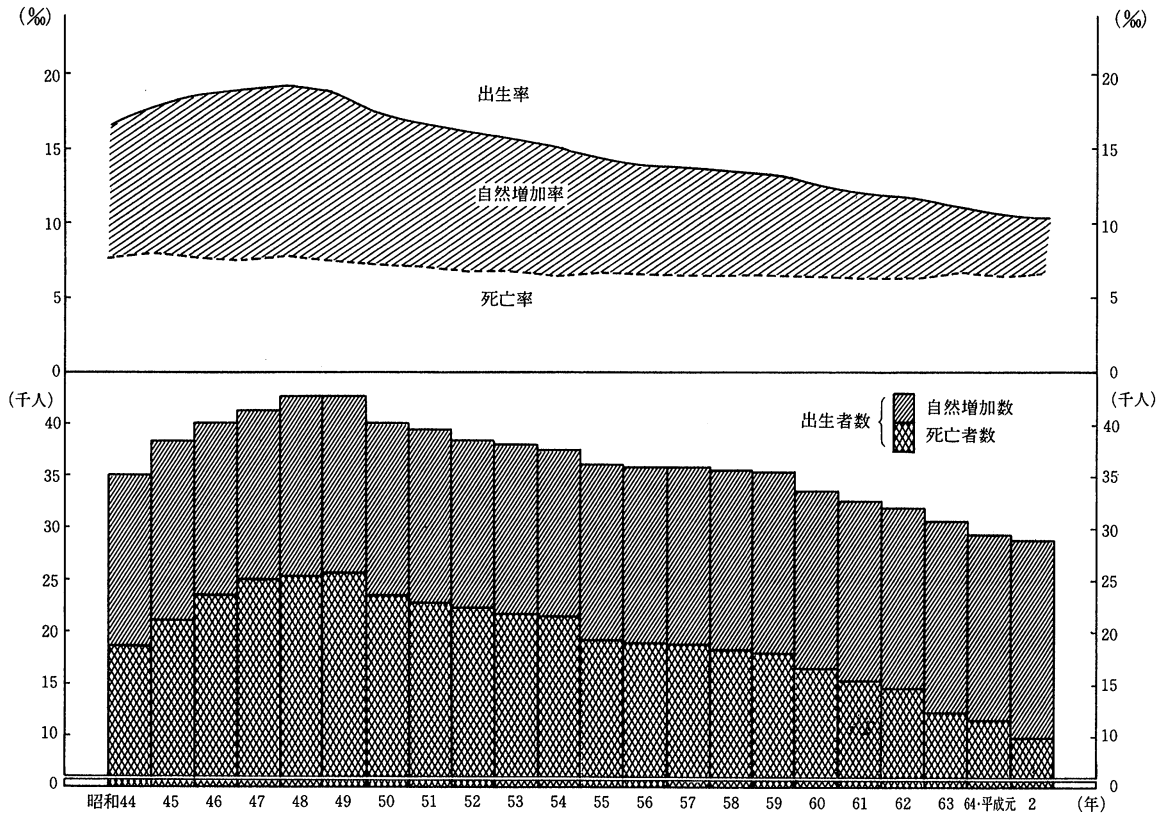


表-4 自然増加，出生及び死亡率の高い(低い)主な市町村

(自然増加率)

順位	上位5市町村		下位5市町村	
	市町村名	自然増加率(%)	市町村名	自然増加率(%)
1	勝田市	0.93	山方町	△0.61
2	千代田村	0.71	御前山村	△0.57
3	神栖町	0.69	金砂郷村	△0.50
4	総和町	0.65	里美村	△0.46
5	つくば市	0.63	桜川村	△0.41

(出生率)

順位	上位5市町村		下位5市町村	
	市町村名	出生率(%)	市町村名	出生率(%)
1	勝田市	14.0	利根町	5.2
2	千代田村	12.7	里美村	5.4
3	つくば市	12.22	御前山村	6.1
4	神栖町	12.15	山方町	6.3
5	三和町	11.8	金砂郷村	6.6

(死亡率)

順位	上位5市町村		下位5市町村	
	市町村名	死亡率(%)	市町村名	死亡率(%)
1	山方町	12.4	莖崎町	4.18
2	河内村	12.0	取手市	4.22
3	御前山村	11.8	牛久市	4.3
4	金砂郷村	11.6	勝田市	4.66
5	七会村	11.3	総和町	4.74

3 社会動態

(1) 社会増加

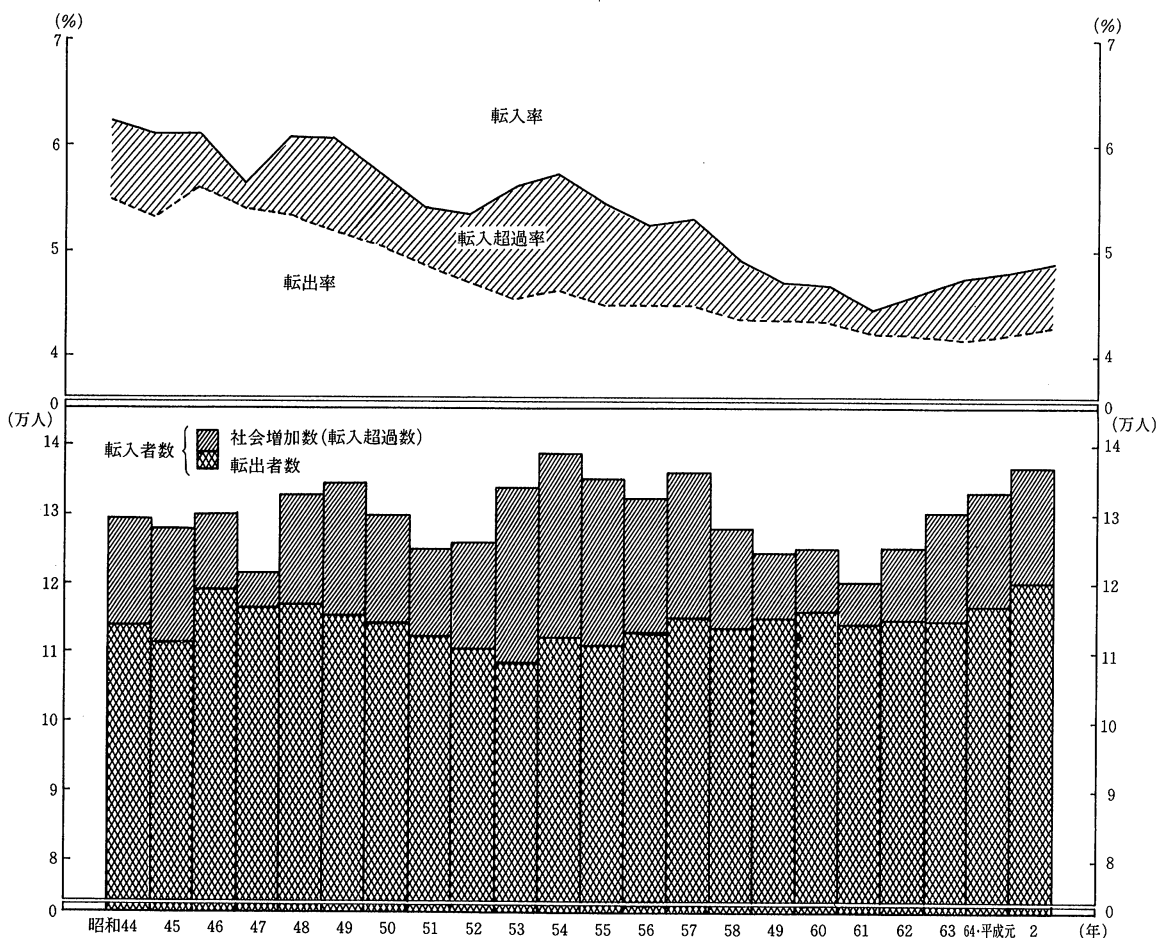
平成2年の社会動態は、転入者数136,701人、転出者数120,076人で16,625人（0.59%）の増加となっている。前年と比べると、数で132人上回り、率ではほぼ同じである。

社会動態は昭和42年まで転出超過であったが、昭和43年から転入超過となり、その後、その超過数が拡大した。しかし、その超過率をみると、昭和54年（社会増加率1.08%）をピークに、以後、年々その率が低下し、昭和62及び63年に一時上昇したものの、昭和64・平成元年からは再び鈍化している（図-7、第7表）。

市部と郡部とを比べてみると、市部で6,147人、郡部で10,478人それぞれ転入超過となっており、依然、郡部の方が市部より高い数値になっている（第8表）。

また、4地域別にみると、県北地域のみ717人の転出超過であるが、他の3地域は、県南地域が13,359人と極めて高く、以下、県西地域3,088人、鹿行地域895人といずれも転入超過となっている。前年と比べると、県北地域（403人増）及び県南地域（1,737人減）は超過数が減少しているが、県西地域（1,075人増）及び鹿行地域（391人増）は逆に増加している（第8表）。

図-7 社会動態の推移 — 茨城県 —



次に、市町村別にみると、転入超過が14市47町村、転出超過が6市21町村と、全88市町村のうち約7割の市町村が転入超過となっている。転入超過率（社会増加率）の最も高い市町村は、守谷町（7.22%）で、以下、竜ヶ崎市（3.46%）、江戸崎町（3.29%）、五霞村（3.19%）、玉里村（2.82%）の順である。増加数でも守谷町（2,462人）が最も多く、以下、竜ヶ崎市（1,914人）、つくば市（1,514人）、土浦市（1,282人）、牛久市（1,143人）の順である。一方、最も低い市町村は、牛堀町（△1.60%）で、以下、美和村（△0.97%）、水府村（△0.96%）、大子町（△0.89%）、御前山村（△0.89%）の順である。減少数では、日立市（△1,347人）、水戸市（△432人）、大子町（△244人）、東海村（△176人）、那珂湊市（△166人）の順である（表－5、第8表）。

表－5 社会増加率及び移動率の高い(低い)主な市町村

(社会増加率)					(移動率)				
順位	上位5市町村		下位5市町村		順位	上位5市町村		下位5市町村	
	市町村名	社会増加率(%)	市町村名	社会増加率(%)		市町村名	移動率(%)	市町村名	移動率(%)
1	守谷町	7.22	牛堀町	△1.60	1	つくば市	16.26	東村	3.97
2	竜ヶ崎市	3.46	美和村	△0.97	2	守谷町	15.94	桜川村	4.05
3	江戸崎町	3.29	水府村	△0.96	3	阿見町	13.41	真壁町	4.29
4	五霞村	3.19	大子町	△0.889	4	土浦市	12.80	麻生町	4.46
5	玉里村	2.82	御前山村	△0.886	5	藤代町	12.17	里美村	4.58

表－6 転入・転出の内訳 ー茨城県ー

		計	県外	県内	その他
転入者数	昭和64・平成元年	133 160	79 108	52 412	1 640
	平成2年	136 701	80 524	54 542	1 635
	増加	3 541	1 416	2 130	△5
転出者数	昭和64・平成元年	116 667	63 177	52 568	922
	平成2年	120 076	64 374	54 872	830
	増加	3 409	1 197	2 304	△92
社会増加数	昭和64・平成元年	16 493	15 931	△156	718
	平成2年	16 625	16 150	△330	805
	増加	132	219	△174	87

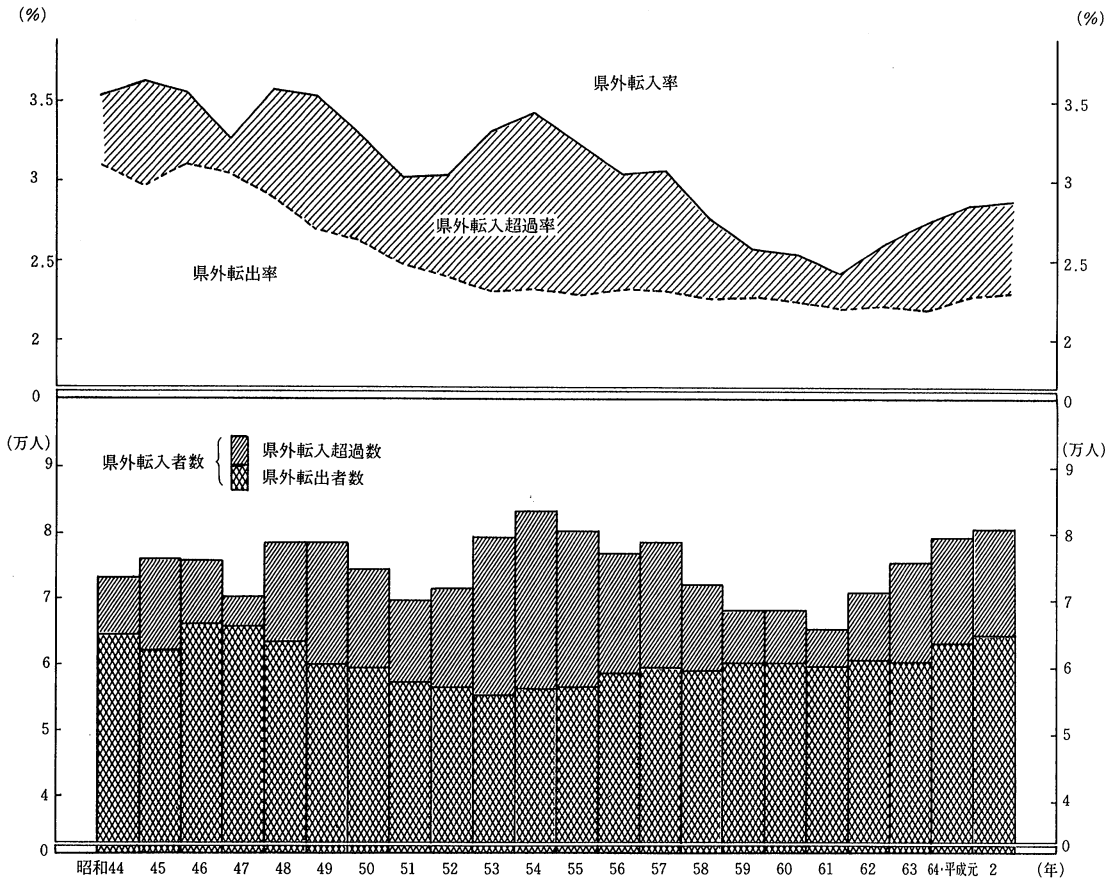
(2) 転入及び転出

社会動態の活性度の目安となる昨年の移動者数（転入者及び転出者の合計数）は256,777人で移動率は9.06%である。前年と比べると、数で6,950人増加し、率で0.15ポイント上回っている（第8表）。

内訳は、転入者数136,701人、転出者数120,076人で、前年より転入者数が3,541人、転出者数が3,409人、それぞれ増加している（表－6）。

また、移動を県内市町村間移動（以下「県内間」とする。）と県外間移動（以下「県外間」とする。）とに分けてみると、県内間では、転入者数54,542人、転出者数54,872人とその差はわずかである。県外間では、転入者数が前年より1,416人増加し80,524人、転出者数も1,197人増加し64,374人となり、前年を219人上回る16,150人の転入超過となっている（表－6）。

図-8 県外間移動の推移 —茨城県—



(3) 地域間移動

本県の地域間移動を県内は4地域間で、県外は主として近隣都県間としてみたものが表-7である。移動を転入者ベースでみた場合、県内間と県外間とで比べると、県北地域のみ県内間移動者数の方が多くなっている。

県内間移動では、県南地域が943人の転入超過であるのに対し、他の3地域はいずれも転出超過となっている。

次に、県外間移動をみると、近隣都県間とでは、栃木県に対してのみ転出超過であり、他の都県に対してはいずれも転入超過となっている。千葉県に対する4,066人の転入超過が最も多く、以下、東京都(3,047人)、埼玉県(2,065人)、神奈川県(1,352人)、福島県(316人)の順で、前年と比べると、埼玉県と神奈川県の順位が入れ替わっている。これを4地域別にみると、県南地域では12,139人の転入超過で、千葉県(3,737人)及び東京都(3,186人)に対して特に多くなっている。前年と比べると、千葉県に対しては182人、東京都に対しては593人のそれぞれ減少となっている。

表-7 県内及び県外（近隣都県）別地域間移動数及び超過数（平成2年）

地 域		茨 城 県		県 北 地 域		鹿 行 地 域		県 南 地 域		県 西 地 域			
		移動数(人)	構成比(%)	移動数(人)	構成比(%)	移動数(人)	構成比(%)	移動数(人)	構成比(%)	移動数(人)	構成比(%)		
県 内	転 入 計	135 066	100.0	46 025	100.0	10 938	100.0	56 146	100.0	21 957	100.0		
	移 動 数	県 内 計	54 542	40.4	23 850	51.8	4 183	38.2	18 712	33.3	7 797	35.5	
		県 北 地 域	24 423	18.1	19 126	41.6	958	8.8	3 362	6.0	977	4.4	
		鹿 行 地 域	4 373	3.2	959	2.1	2 695	24.6	615	1.1	104	0.5	
		県 南 地 域	17 769	13.2	2 768	6.0	461	4.2	13 178	23.5	1 362	6.2	
		県 西 地 域	7 977	5.9	997	2.2	69	0.6	1 557	2.8	5 354	24.4	
	超 過 数	県 内 計	—	—	△573	—	△190	—	943	—	△180	—	
		県 北 地 域	573	—	—	—	△1	—	594	—	△20	—	
		鹿 行 地 域	190	—	1	—	—	—	154	—	35	—	
		県 南 地 域	△943	—	△594	—	△154	—	—	—	△195	—	
		県 西 地 域	180	—	20	—	△35	—	195	—	—	—	
	県 外	転 入 者 数	県 外 総 数	80 524	59.6	22 175	48.2	6 755	61.8	37 434	66.7	14 160	64.5
			福 島 県	2 306	1.7	1 381	3.0	95	0.9	596	1.1	234	1.1
			栃 木 県	3 418	2.5	1 033	2.2	84	0.8	647	1.2	1 654	7.5
			埼 玉 県	8 202	6.1	1 867	4.1	403	3.7	2 992	5.3	2 940	13.4
千 葉 県			13 756	10.2	2 577	5.6	1 799	16.4	8 104	14.4	1 276	5.8	
東 京 都			17 367	12.9	4 741	10.3	1 314	12.0	8 734	15.6	2 578	11.7	
神 奈 川 県			7 759	5.7	2 383	5.2	782	7.1	3 506	6.2	1 088	5.0	
その他の県			26 081	19.3	7 652	16.6	2 134	19.5	12 213	21.8	4 082	18.6	
転 出 計		119 246	100.0	46 976	100.0	10 070	100.0	43 197	100.0	19 003	100.0		
転 出 者 数		県 外 総 数	64 374	54.0	22 407	47.7	5 656	56.2	25 295	58.6	11 016	58.0	
		福 島 県	1 990	1.7	1 261	2.7	63	0.6	409	0.9	257	1.4	
		栃 木 県	3 656	3.1	1 095	2.3	114	1.1	701	1.6	1 746	9.2	
		埼 玉 県	6 137	5.1	1 943	4.1	361	3.6	1 991	4.6	1 842	9.7	
		千 葉 県	9 690	8.1	2 755	5.9	1 515	15.0	4 367	10.1	1 053	5.5	
		東 京 都	14 320	12.0	5 299	11.3	1 176	11.7	5 548	12.8	2 297	12.1	
	神 奈 川 県	6 407	5.4	2 761	5.9	539	5.4	2 198	5.1	909	4.8		
	その他の県	21 344	17.9	6 986	14.9	1 771	17.6	9 849	22.8	2 738	14.4		
超 過 数	県 外 総 数	16 150	—	△232	—	1 099	—	12 139	—	3 144	—		
	福 島 県	316	—	120	—	32	—	187	—	△23	—		
	栃 木 県	△238	—	△62	—	△30	—	△54	—	△92	—		
	埼 玉 県	2 065	—	△76	—	42	—	1 001	—	1 098	—		
	千 葉 県	4 066	—	△178	—	284	—	3 737	—	223	—		
	東 京 都	3 047	—	△558	—	138	—	3 186	—	281	—		
	神 奈 川 県	1 352	—	△378	—	243	—	1 308	—	179	—		
	その他の県	4 737	—	666	—	363	—	2 364	—	1 344	—		

注1) 転入は表側から表頭への、また転出は表頭から表側への数である。

2) 県内の移動者については転入者ベースで捉えている。

3) その他の県には国外を含む。

4) その他の移動者（従前の住所地なし、転出先不明等）は含まない。

表一 8 県外転入転出者数（平成2年及び昭和64・平成元年）

（単位：人）

地 域	茨 城 県			県 北 地 域			鹿 行 地 域			県 南 地 域			県 西 地 域			
	平成2年	昭和64・平成元年	増加	平成2年	昭和64・平成元年	増加	平成2年	昭和64・平成元年	増加	平成2年	昭和64・平成元年	増加	平成2年	昭和64・平成元年	増加	
転入者数	総 数	80 524	79 108	1 416	22 175	21 526	649	6 755	6 034	721	37 434	38 563	△1 129	14 160	12 985	1 175
	北海道・東北	8 401	8 554	△153	3 527	3 841	△314	488	427	61	3 060	3 116	△56	1 326	1 170	156
	関東	51 561	51 855	△294	13 006	12 306	700	4 427	4 172	255	24 390	26 101	△1 711	9 738	9 276	462
	中部	5 086	5 164	△78	1 887	1 924	△37	343	258	85	2 241	2 312	△71	615	670	△55
	近畿	3 641	3 766	△125	857	825	32	423	409	14	1 981	2 134	△153	380	398	△18
	中国・四国	1 995	2 026	△31	614	669	△55	200	184	16	993	1 032	△39	188	141	47
	九州	2 679	2 682	△3	834	795	39	229	223	6	1 280	1 346	△66	336	318	18
国外	7 161	5 061	2 100	1 450	1 166	284	645	361	284	3 489	2 522	967	1 577	1 012	565	
転出者数	総 数	64 374	63 177	1 197	22 407	22 377	30	5 656	5 517	139	25 295	24 568	727	11 016	10 715	301
	北海道・東北	6 720	6 499	221	3 075	3 171	△96	370	355	15	2 339	2 103	236	936	870	66
	関東	41 255	41 207	48	14 257	14 281	△24	3 754	3 700	54	15 174	15 158	16	8 070	8 068	2
	中部	4 844	4 335	509	1 850	1 649	201	344	342	2	2 044	1 840	204	606	504	102
	近畿	3 071	3 021	50	876	837	39	462	427	35	1 439	1 453	△14	294	304	△10
	中国・四国	1 699	1 489	210	681	559	122	162	188	△26	694	630	64	125	112	13
	九州	2 213	2 209	4	686	726	△40	264	206	58	1 059	1 078	△19	241	199	42
国外	4 572	4 417	155	982	1 154	△172	300	299	1	2 546	2 306	240	744	658	86	
社会増加（県外間）	総 数	16 150	15 931	—	△232	△851	—	1 099	517	—	12 139	13 995	—	3 144	2 270	—
	北海道・東北	1 681	2 055	—	452	670	—	118	72	—	721	1 013	—	300	300	—
	関東	10 306	10 648	—	△1 251	△1 975	—	673	472	—	9 216	10 943	—	1 668	1 208	—
	中部	242	829	—	37	275	—	△1	△84	—	197	472	—	9	166	—
	近畿	570	745	—	△19	△12	—	△39	△18	—	542	681	—	86	94	—
	中国・四国	296	537	—	△67	110	—	38	△4	—	299	402	—	63	29	—
	九州	466	473	—	148	69	—	△35	17	—	221	268	—	95	119	—
国外	2 589	644	—	468	12	—	345	62	—	943	216	—	833	354	—	

注）その他の移動者（従前の住所地なし、転出先不明等）は含まない。

(4) 年齢別社会動態

年齢別社会動態の状況は、ここ数年同様の傾向を示している。転入及び転出とも0～17歳までは漸減し、高校卒業後の18歳で急激に増加し最も高い数値を示す。更に、大学等の期間が終了する22～24歳で再び増加した後、年齢とともに減少するという傾向である。超過数をみると、0～17歳までは転入超過であるが、18～22歳までは転出超過であり、特に18歳では転入者数6,117人に対し、転出者数7,630人と最も多い。23歳以降は、再び転入超過となっている（図－9、第12表）。

また、年齢5歳階級別にみたものが図－10である。県南地域のみ他地域と異なり、全ての年齢階級において転入超過となっているのが顕著である。

図-9 年齢(各歳)別転入及び転出者数 —茨城県—

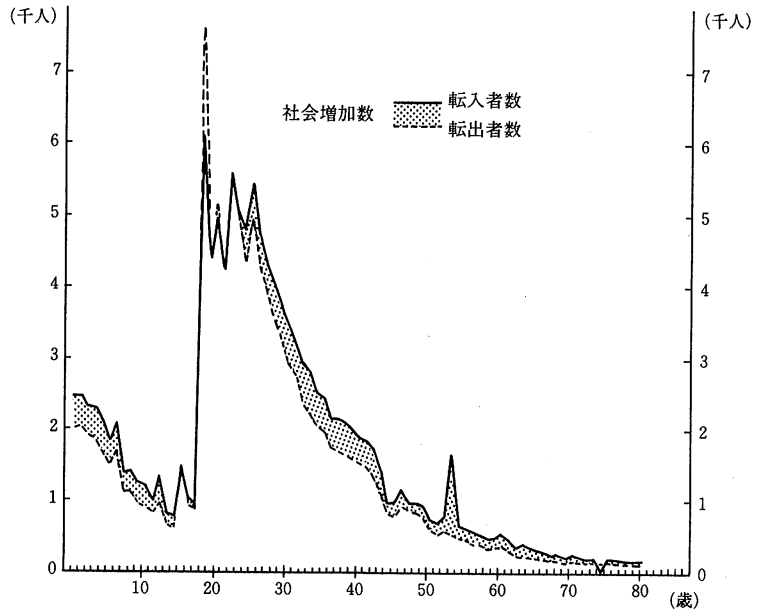
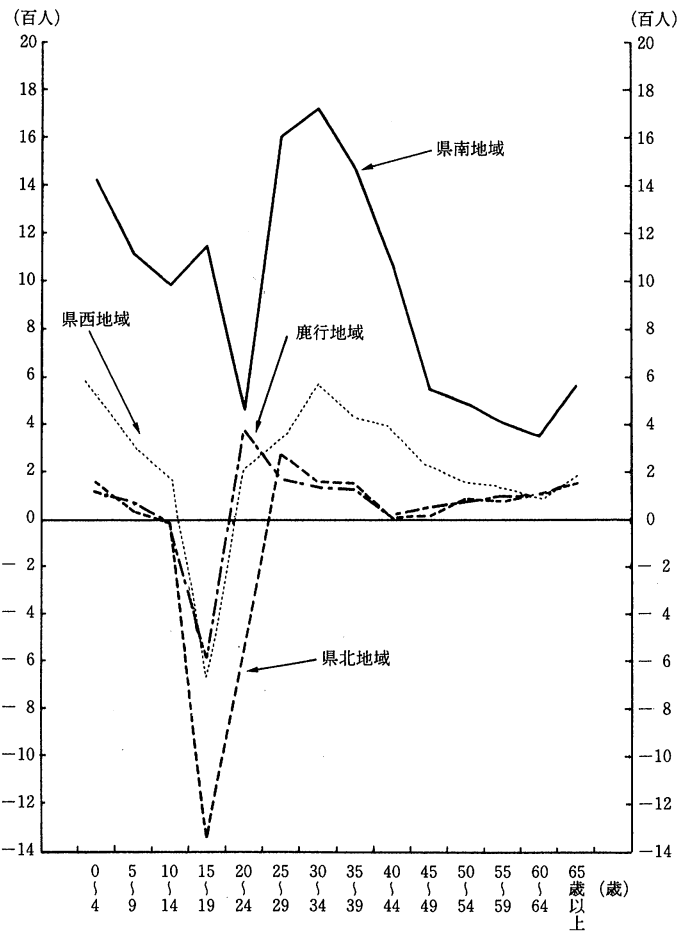


図-10 地域及び年齢(5歳・階級)別社会増加数



4 世帯数

平成3年1月1日現在の世帯数は836,853世帯で、平成2年中に18,404世帯増加しており、増加率は2.25%である。人口増加率（0.93%）と比べると1.32ポイント上回っている（第3表）。

世帯数の増加率は、最近十数年、人口増加率を上回っており、このため、1世帯当たりの平均人員も年間0.06人の減少（10月1日現在比較）を示し、平成2年10月1日現在で3.41人となっている（表-9）。

表-9 世帯数増加率等の推移 -茨城県-

年	人口増加率 (%)	世帯数増加率 (%)	対前年比 (ポイント)	世帯数増加率		1世帯当たり	
				人口増加率	対前年比 (ポイント)	人員 (人) (10月1日)	対前年比 (人)
昭和51	1.50	2.00	△0.57	1.33	△0.19	3.95	△0.03
52	1.58	2.11	0.11	1.34	0.01	3.93	△0.02
53	1.94	2.80	0.69	1.44	0.10	3.90	△0.03
54	1.96	2.94	0.14	1.50	0.06	3.86	△0.04
55	1.72	2.29	△0.65	1.33	△0.17	3.69	△0.17
56	1.49	1.95	△0.34	1.31	△0.02	3.67	△0.02
57	1.53	2.13	0.18	1.39	0.08	3.65	△0.02
58	1.24	1.87	△0.26	1.51	0.12	3.63	△0.02
59	1.03	1.50	△0.37	1.46	0.05	3.61	△0.02
60	0.94	1.56	0.06	1.66	0.20	3.59	△0.02
61	0.78	1.53	△0.03	1.96	0.30	3.57	△0.02
62	0.91	1.78	0.25	1.96	—	3.54	△0.03
63	1.00	1.90	0.12	1.90	△0.06	3.51	△0.03
64・平成元	1.00	2.19	0.29	2.19	0.29	3.47	△0.04
平成2	0.93	2.25	0.06	2.42	0.23	3.41	△0.06

注) 1世帯当たり人員 = $\frac{\text{総人口}}{\text{総世帯数}}$

III 統計表